

## 持続可能性 DG 委員名簿

2018年12月26日現在

## 【委員】

枝廣 淳子	大学院大学至善館 教授 幸せ経済社会研究所 所長、環境ジャーナリスト
石田 輝正	日本労働組合総連合会 総合企画局 企画局 局長
小西 雅子	(公財)世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)自然保護室 室次長 日本気象予報士会 副会長
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 理事長
杉山 涼子	岐阜女子大学 特任教授 株式会社杉山・栗原環境事務所 取締役
関 正雄	明治大学 経営学部 特任教授 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 CSR 室 シニアアドバイザー
竹本 和彦	国連大学サステイナビリティ高等研究所 所長
土井 香苗	ヒューマン・ライツ・ウォッチ アジア局 日本代表
中村 由行	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 教授
藤野 純一	(公財)地球環境戦略研究機関 上席研究員 国立研究開発法人国立環境研究所 主任研究員
細田 衛士	慶應義塾大学経済学部 教授
森口 祐一	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
横張 真	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授
吉田 正人	筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授

(敬称略、五十音順)

## 【関係行政機関委員】

勝野 美江	内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局 参事官
角倉 一郎	環境省大臣官房総合政策課 課長
田中 彰	東京都オリンピック・パラリンピック準備局 運営担当部長
若林 憲	東京都環境局 環境政策担当部長

(敬称略)

## 第 14 回持続可能性ディスカッショングループ 意見一覧表

区分	内容
気候変動について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民参加型でのカーボンオフセットや再エネの取り組みが必要となってくるが、参加することのインセンティブをどう出していくか、ブランディングとの関係もあり非常に厳しいかもしれないが、その点は事務局が引き続き IOC とも協議をしていただき、検討して欲しい。</li> <li>・基本的な我々のスタンスは、日本においても、ますます再エネ電気の普及が必要という立場で、少し幅広に再エネ電気を定義づけながら、ただダブルカウントになり得るということは認識しつつ、再エネ電気を幅広く使う契機にしたい。</li> <li>・バイオマス系の再エネに関して、例えばパーム油のヤシ殻みたいなもので電気を作る場合には、調達 WG とも議論をする必要があるかもしれない。</li> <li>・再エネの定義については、社会でも議論しているところなので、納得感があるようにやっていただければと思う。</li> <li>・カーボンオフセットや市民による CO<sub>2</sub> 削減・吸収活動について、市民や組織がどのように参加できるのか、もう少しわかりやすくなるとよい。</li> <li>・どのようにこの仕組みに入れるのかというような実例を作っていく必要がある。脱炭素 WG や、関心がある人向けに議論する場を作ることや、ユースの巻き込みをもっと強めていきたい。</li> <li>・まずは省エネ、脱炭素エネルギーへの転換などを可能な限りやった上で、オフセットをするというスタンスなので、その前提の説明が常時あるとよい。</li> </ul>
資源管理について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値などの議論をしてきたが、今後はどう実現するかという仕組みづくりが重要。プラスチック対応について、組織委員会でも真剣に考えているということは大事なこと。</li> <li>・現場をうまく回していくための仕組みを早く作り、周知徹底する必要がある。</li> <li>・廃プラスチックの問題は、冷静に対応するプログラムを作ることが大事。</li> <li>・プラスチックの問題は、世界の方向性はあるが、どう実現するのが本当の環境対応になるのかを考える必要がある。</li> </ul>

区分	内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サッカー場などで、既にリユースカップで飲料を提供しているところも増えているので、その辺りの可能性を検討して欲しい。</li> </ul>
<p>大気・水・緑・生物多様性等について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暑さ対策については、国、東京都、組織委員会といろいろな次元で検討されてきたと思うが、この DG として、どの辺りに今後焦点を絞っていくのかももう少し明確になるとよい。</li> <li>・今後、日本と同等かそれ以上に暑さについて環境の悪いエリアにおいても、国際的な競技大会の開催が予想されるので、東京大会での暑さ対策をノウハウとして提供していくことをレガシーの一部に位置付けてもよいのではないか。日本がどのように他の国に範を示すのかというという視点が必要。</li> <li>・気候変動の適応策としての暑さ対策のまとめ方という視点を入れてほしい。また、適応策の視座として洪水対策をまとめていく方向性もあるとよい。</li> </ul>
<p>人権・労働、公正な事業慣行等への配慮について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・D&amp;I ハンドブックは良いものができているが、何かの形で外に出していくことができるのか。</li> <li>・環境分野と比べると、やはり取り組みが少ない。オリンピックは外に出てインパクトを与えなければいけないという意味では、これから何か作る必要がある。</li> <li>・環境分野については多く書かれている割に、人権・労働に関する言及が少ない。海外メディアには『ビジネスと人権に関する指導原則』に則った初のオリンピックになることなどが取り上げられており、人権・労働に関する国内外の意識の違いを改めて感じた。</li> <li>・調達基準は、人権・労働の要素がきちんと入っており、完全ではないにしても、これから充実させていけばよく、普及啓発や発信という意味では重要な存在であり、力を入れていかなければならない。</li> <li>・ダイバーシティ&amp;インクルージョンの理解を深める上で、組織委員会の中に閉じないで、ボランティアを含むオリンピック・パラリンピックに関わる人に、分かってもらえるようなコンテンツの発信は是非やった方がよいのではないか。</li> </ul>
<p>参加・協働、情報発信について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省で検討している中高生の人材育成との連携についても、運営計画第二版に記載があったと思うので、環境省と相談を進めていただければありがたい。</li> </ul>

区分	内容
調達コードについて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通報受付窓口が全然知られていない、使われていないということが課題である。この調子だと実際にはあまり世の中にインパクトを残さなかったのではないかと言われかねない。</li> <li>・日本国内はもちろん、サプライチェーンが広がっている特にアジア地域などで知られ、コードによって守られている人たちが、実際に通報をしやすく、解決されやすいものにしていく必要がある。</li> <li>・グリーンバンスメカニズムは、組織委員会、東京都、国でそれぞれ窓口ができると聞いているが、通報者がたらい回しにされることを危惧している。3窓口共通で広報するとよいのではないか。</li> <li>・グリーンバンスメカニズムに苦情が入り、それに正当性がある場合には、調達コードをアップデートしていくという好循環ができあがってくるとよい。</li> </ul>
持続可能性報告書について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・読む価値のある、読みたくなるものにして欲しい。そのためには、単なる事実の羅列ではなく、ストーリー性が必要。また、ネガティブな情報や難しかったこと、今後の課題なども取り上げていただきたい。</li> <li>・定性的な文章の羅列だけでは読んでもらえない。なるべく具体的な事例を入れるべき。開催時期にならないと数字がわからないものは多いだろうが、出発点からゴールへ向かって着実に進んでいるということが、半定量的にでも見えるような具体性のあるものにして欲しい。</li> <li>・移住労働者、強制的な移転、市民の抗議活動の自由、メディアの弾圧、差別など、日本では当たり前に行っているとしても、世界的に注目されている項目がある。その項目を入れ、当たり前に行っていることを説明し、世界に向けて発信することが、今後のレガシーにつながる。</li> <li>・積極的にオリパラに関わっている人に、早い段階で見ていただいた方がよい。特に若い人たちの中には、持続可能なオリンピック・パラリンピックにしたいと思っている熱心な人も多い。彼らが自信をもって他の人に知らせられるようなものにしていただきたい。</li> <li>・ロンドン大会の項目の整理だけでなく、どのようなアウトリーチをし、どれだけそれに巻き込めたのかを学ぶことも重要。戦略的な巻き込みを検討してほしい。</li> </ul>

区分	内容
ISO20121 に基づくマネジメントと計画の進捗管理について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これから持続可能性をどのように組織に広めていくかを考えれば、ISO20121 の仕組みを使い、部課長級責任者 60 名、担当者 68 名が任命されたというのは、組織が実施の体制に動いてきているということ。今後も状況を共有いただきたい。</li> <li>・国際基準に則って取り組み、それを情報開示することは大事。取り組みと報告のプロセス全体を一体化し、PDCA の中に位置づけることを意識して実施していただきたい。</li> </ul>

# 主な取り組みの進捗状況

# 1 Sports for Climate Action Framework への参加

- UNFCCC（国連気候変動枠組条約）は、スポーツと気候変動対策に関する新たな国際的枠組み「Sports for Climate Action Framework」を設立
  - 枠組みは、気候変動がスポーツに与える影響の強さ、スポーツイベントの実施などが環境へ与えるインパクトの大きさ、また、スポーツそのものへの人々の関心の強さから、スポーツに関わる気候変動対策の重要性を示し、気候変動対策に向けて協同で貢献していくもの
  - 東京2020組織委員会の取り組みや考えは、この枠組みに合致するものであり、コミットメントへの署名を行い、参加を表明
  - UNFCCCは、12月11日にポーランドカトヴィツェで開催中のCOP24において、この枠組みの設立を発表
- ➡ 東京2020組織委員会は、各団体と連携を図りながら気候変動対策を一層推進していく。

## <参加者の例>

IOC、Paris2024、FIFA、UEFA、国際サーフィン連盟、国際セーリング、フランステニス連盟（ローラン・ギャロス）、フォーミュラーE、など



## 2 国連人権理事会 Social Forumへの参加

- UNHRC（国連人権理事会）Social Forumは、UNHRC関係機関のほか市民社会や草の根活動団体を含む多様な関係者間の相互対話により人権の尊重を促進するための年次公式会議（2018年は世界人権宣言70周年）
- 2018年は、「スポーツとオリンピックの理想をすべての人の人権促進と人権の普遍的尊重の強化に活用する可能性」をテーマとして、10月1日から3日まで国連ジュネーブ事務局で開催
- 組織委員会はパネリストとして参加を招聘され、「持続可能性に配慮した運営計画」に基づく人権、D&Iの取り組みを紹介し、「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく大会の準備運営、「持続可能性に配慮した調達コード」の策定、グリーバンスメカニズムの運用開始等を説明
- プレゼンテーションや参加者等との意見交換、ネットワーキングを通じ、国際的な動向を理解するとともに、東京2020大会の取り組みを発信し、国連や各国関係者、NGOなどの多様なステークホルダーからの支援や連携の強化を図った。特に、グリーバンスメカニズムの国際的周知及び活用促進への協力を要請
- 東京2020大会の取り組みが評価されるとともに期待は大きく、今後もコミュニケーション、連携を一層推進していく。



### 3 PRIDE指標の受賞

- 東京2020組織委員会は、職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みを評価する「PRIDE指標」に応募し、「シルバー」※を受賞（※ 5項目のうち、1.3.4.5.に該当）

「PRIDE指標」は、以下の項目で構成され、評価される。

1. Policy: 行動宣言
2. Representation: 当事者コミュニティ
3. Inspiration: 啓発活動
4. Development: 人事制度、プログラム
5. Engagement/Empowerment: 社会貢献・渉外活動

- 特に、「Policy: 行動宣言」の項目において「調達コード」が高く評価され、ベストプラクティス賞を受賞

セクシュアル・マイノリティの人権について、

- ・「持続可能性に配慮した運営計画第二版」  
2.4「人権・労働、公正な事業慣行等への配慮」の中での言及
- ・「持続可能性に配慮した調達コード」4（3）「人権」にて明文化、サプライチェーンへの影響

- ➡ 組織委員会は、さらに「ゴールド」（全項目に該当）を目指す。  
また、各団体と連携を図りながら、D&Iを一層、推進していく。



## 4 D&I宣言

- 目的 ①人権・D&I推進の意識向上  
②D&Iにおけるリーダーシップの重要性の再認識



## 4 D&I宣言

### 《D&I宣言イベント》

実施日：12月6日

対象：局長以上、PEM/Spirit担当者

内容：①講演：村松邦子氏  
「共創時代のスポーツと  
ダイバーシティ」

②D&I宣言

- 各職場への展開  
局又は部単位でポスター寄書き風に署名  
署名した職員にはステッカーを配布



## 5 国連とのSDGsの推進協力に関する基本合意書への署名

- 本年11月14日、歴代のオリンピック・パラリンピック組織委員会として初めて、**国連と東京2020大会を通じたSDGsの推進協力に関する基本合意書に署名**
- 両者がそれぞれの資源を活用し、**東京2020大会を通して、オリンピック・パラリンピックの精神と高い親和性を持つSDGsの実現に貢献**
- 基本合意書の主な内容
  - ・両者は、大会の機運醸成、SDGsの達成におけるスポーツの役割に対する関心の向上、SDGsに貢献するスポーツ活動の促進、SDGsやスポーツとの関連性に対する理解促進のために連携する。
  - ・国連は、SDGsに関連する活動を実施し、これらの目標に対する意識を高めるために、組織委員会の取り組みを支援する知識、情報、資材を提供する。
  - ・組織委員会の支援を受けて、国連は、大会終了まで組織委員会、スポーツ、SDGsの繋がりを知らせる機会を創出する。
  - ・組織委員会は、大会期間中に国連が組織委員会のSDGsへの貢献や、オリンピックムーブメントについて配信するSDGメディア・ゾーンの創設に協力する。



## 6 スポーツ庁・ビル&メリンダゲイツ財団「Our Global Goals」への協力

本年11月9日、スポーツ庁とビル&メリンダゲイツ財団は、スポーツの力を活用したSDGs達成への貢献を目指す取り組み「スポーツSDGs」の一環として、**アスリートとNGOの協力により、SDGsの達成と東京2020大会のレガシー創出を目指す「Our Global Goals」**におけるパートナーシップを発表

→ 組織委員会は、上記の取り組みを  
「東京2020公認プログラム」として認証

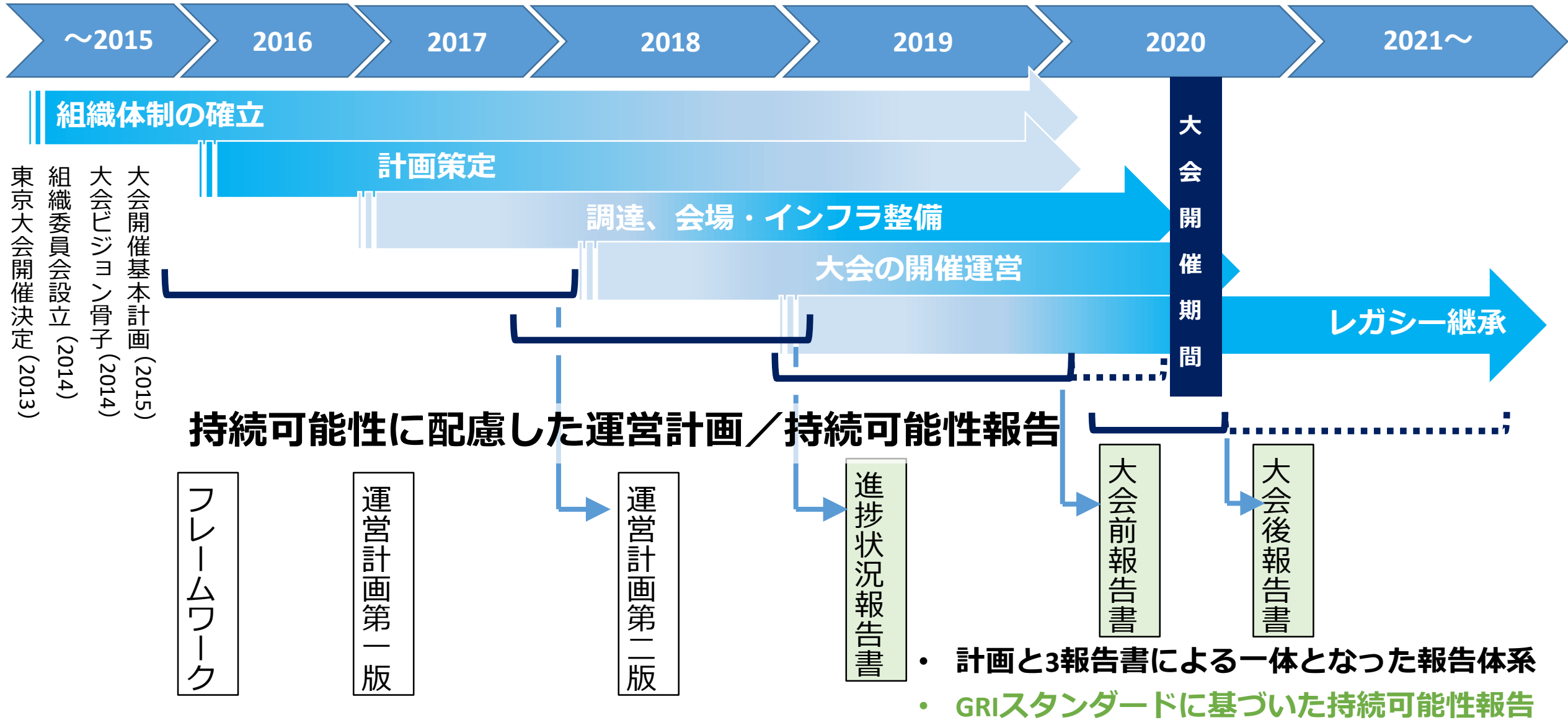


## 7 木材調達基準の見直し

- 組織委員会は、2016年6月に策定した木材の調達基準について、PDCAの考え方に則って、改善するための検討を実施
- 熱帯産木材を中心に、木材を巡る最新の状況を把握するため、「持続可能な調達WG」において、環境NGO、研究機関、認証制度のスキームオーナー、輸入事業者、国内合板製造事業者団体、型枠工事事業者団体等からのヒアリングを実施
- その中で、生産国の汚職、先住民族の権利や生物多様性、パーム農園等の開発に由来する森林減少等に関する課題が挙げられた一方、木材生産国において合法性や持続可能性を確認する仕組みの構築が進んできていること、さらに、民間の森林認証制度、企業によるデュー・ディリジェンス、クリーンウッド法に基づく登録など、各ステークホルダーが様々なアプローチで持続可能性に配慮した森林管理・木材調達に取り組んでいることが確認された。
- 組織委員会では、こうしたWGでのヒアリングや議論を踏まえ、木材の調達基準に以下の点を追加して改定
  - ・パーム農園の開発など森林減少に由来する木材の使用抑制
  - ・製造事業者等に係る情報を収集し、持続可能性に関するリスクをさらに低減するための追加的な対応の推奨

# 持続可能性進捗状況報告書（案）の概要

# 東京2020大会のフェーズの進行と持続可能性報告の体系





# 持続可能性進捗状況報告書 目次

- 1.1 }  
1.2 } 組織委員会トップ等によるメッセージ  
1.3 }

## 1.4 持続可能性に配慮した大会に向けての基本理念

## 1.5 組織委員会及び大会関係者

東京2020組織委員会、東京都、日本国政府  
東京2020組織委員会について

## 1.6 本報告書について

報告の計画（スケジュール）  
報告の枠組み  
報告の対象範囲  
報告の対象期間  
関連する報告、情報公開  
マテリアリティ  
ガバナンス  
報告のテーマと構造

## 2. 東京2020大会 持続可能性の主要テーマ

気候変動、資源管理、大気・水・緑・生物多様性等、  
人権・労働、公正な事業慣行等への配慮、  
参加・協働、情報発信（エンゲージメント）、  
横断的マネジメントテーマ  
～調達・サプライチェーン管理

### 3.1 組織委員会：組織体制の変化

大会開催を支える組織体制  
事務局体制の改編  
会場を軸とした体制への移行  
（ベニユアイゼーション）

### 3.2 持続可能性マネジメントシステム

概要、進捗早見表  
ISO20121導入の意義  
ガバナンス体制  
多様な方々との意見交換

## 4.1 気候変動

概要、進捗早見表、進捗の要旨  
カーボンフットプリント  
輸送（燃料電池自動車）  
再生可能エネルギー（再エネ）  
カーボンオフセット  
東京2020大会における市民による  
CO2削減・吸収活動  
その他

## 4.2 資源管理

概要、進捗早見表、進捗の要旨  
食品ロス削減  
容器包装等削減  
調達物品の再使用(レンタル・リースの活用、  
使用後の再使用)・再生利用  
運営時廃棄物の再使用・再生利用に向けた取り組み  
ペットボトル to ペットボトル  
建設廃棄物等の再使用・再生利用に向けた取り組み  
その他の取り組みの進捗

## 4.3 大気・水・緑・生物多様性等

概要、進捗早見表、進捗の要旨  
暑さ対策  
都市における水循環機能の向上  
緑化、生物多様性  
大会における生物多様性等に配慮した  
資源の消費

#### 4.4 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

概要、進捗早見表、進捗の要旨

人権リスクへの内部統制

ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）

アクセシビリティの確保（指針の策定及び実施）

報道、表現・集会の自由の尊重

労働者の権利の確保

多様な人材の確保

労働・活動環境への適切な配慮の実践（職員・スタッフ、ボランティア）

公正な事業慣行等の配慮方策の実践

「持続可能性に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施

人権相談窓口

#### 4.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

概要、進捗早見表、進捗の要旨

様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進

人材育成を通じた幅広い参加の創出

国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出

持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進

## 5. 持続可能性に配慮した調達

概要、進捗早見表、進捗の要旨  
調達コードの実施状況  
木材の調達基準の改定  
東京都や政府機関等への働きかけ  
調達コードと連動した動き  
その他

## 6. 会場整備

概要、会場整備の対象となる競技会場、  
整備分担及び進捗早見表、進捗の要旨  
恒久会場（JSC、東京都）  
仮設会場等・オーバーレイ  
選手村  
アクセシビリティの確保の取り組み  
会場整備における労働安全衛生対策の取り組み

## 7. 大会開催運営の準備

交通対策、輸送サービス  
テストイベント  
ボランティア募集  
ユニフォーム  
チケット販売に向けた取組  
聖火リレー  
開会式・閉会式  
飲食  
ルック・オブ・ザ・ゲーム（大会外観）

## 8. レガシー継承

## Appendices

## 1.4 持続可能性に配慮した大会に向けての基本理念

東京2020大会の招致活動段階及び開催決定後の初期段階から、東京2020大会における持続可能性の重要性を認識。組織委員会は社会が東京2020大会に期待する役割を自覚している。

東京2020大会を通じ、人類が希求する 21 世紀の持続可能な開発の環境・社会・経済の側面に日本・東京が統合的に取り組む姿を世界に示し、2030アジェンダ、SDGsの実現に貢献する。

東京2020大会のビジョンが、東京 2020 大会のレガシーとしてパリ大会、ロサンゼルス大会などの将来のオリンピック・パラリンピック競技大会やメガスポーツイベントに、さらに広く日本・世界に継承され、多様に発展されることを目指す。

### 東京 2020 大会ビジョン

スポーツには世界と未来を変える力がある。

「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」を基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな変革をもたらす大会とする。

東京 2020 大会の持続可能性コンセプト

# Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。

## 1.5 組織委員会及び大会関係者

東京2020大会の準備・運営は、東京2020組織委員会を核として、東京都、日本国政府、関係自治体（競技会場が所在する自治体）、スポンサーなどのデリバリーパートナーや幅広い関係者の連携の下に行われる。

### 大会開催の中心となる以下の組織についての概略説明、役割等

- ・ 東京2020組織委員会
- ・ 東京都
- ・ 日本国政府

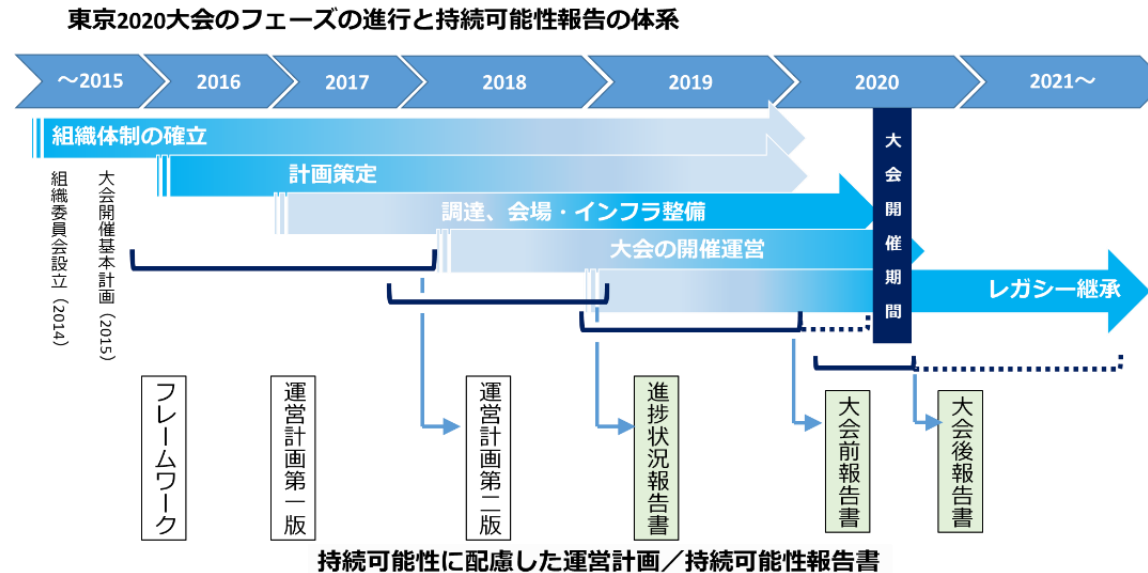
### 東京2020組織委員会について

- ・ 組織委員会の基本情報
- ・ 必要な業務の変化にどのように組織体制を対応させ、持続可能性に配慮した大会開催を実現しようとしているか → 第3章（組織体制の変化）

# 1.6 本報告書について

## 報告の計画（スケジュール）

- ・ 3つの持続可能性報告書で報告
- ・ 開催決定から大会開催までのおよそ7年間にわたり変化し発展していく大会の準備・開催の進行フェーズを5つのフェーズに整理
- ・ 大会の準備・開催のフェーズの進行に沿いながら、各報告書が該当するフェーズの取り組みに焦点を当て具体的に報告していく。運営計画及び3つの報告書の全体により、大会の全期間にわたる取り組みの全体像を示し、**大会開催が持続可能な開発に与えるインパクト（影響）を効果的に報告する。**



- ・ 進捗状況報告書（2019年3月発行）は、2018年を中心に、持続可能性に配慮した計画の詳細化や調達及び会場・インフラ整備の進行状況について焦点を当てた。

# 1.6 本報告書について

## 報告の枠組み

- ・「持続可能性に配慮した運営方針」及び「持続可能性に配慮した運営計画」に基づく取り組みについて、持続可能性報告の国際的基準であるグローバル・レポーティング・イニシアティブ・スタンダード（**GRIスタンダード**）の中核オプションを参考にしてとりまとめ。GRIの報告原則を考慮

持続可能性報告の目的：

関係者・ステークホルダーが、東京2020組織委員会が東京2020大会の開催を通じて持続可能性の側面（環境・社会・経済）にいかに関与（影響）を及ぼしたかを評価・判断できるように、その取り組みのプロセス、結果を報告する。

## 報告の対象範囲

- ・大会開催決定から大会の準備・運営さらにレガシー継承にわたる東京2020大会にかかわる持続可能性の取り組みは、組織委員会のほか、東京都、国、関係自治体、スポンサー等の大会関係者によって担われる。
- ・持続可能性報告書は、大会の準備・運営の中心となる**東京2020組織委員会の取り組みを主に報告**
- ・組織委員会の取り組みを理解するために有効と考えられる、大会関係者の重要な取り組みや関係が深い取り組み事例も持続可能性報告の対象範囲に含む。

## 報告の対象期間

- ・進捗状況報告書は、**2018年の取り組みを中心に報告**。可能な場合には、その後の進捗も反映

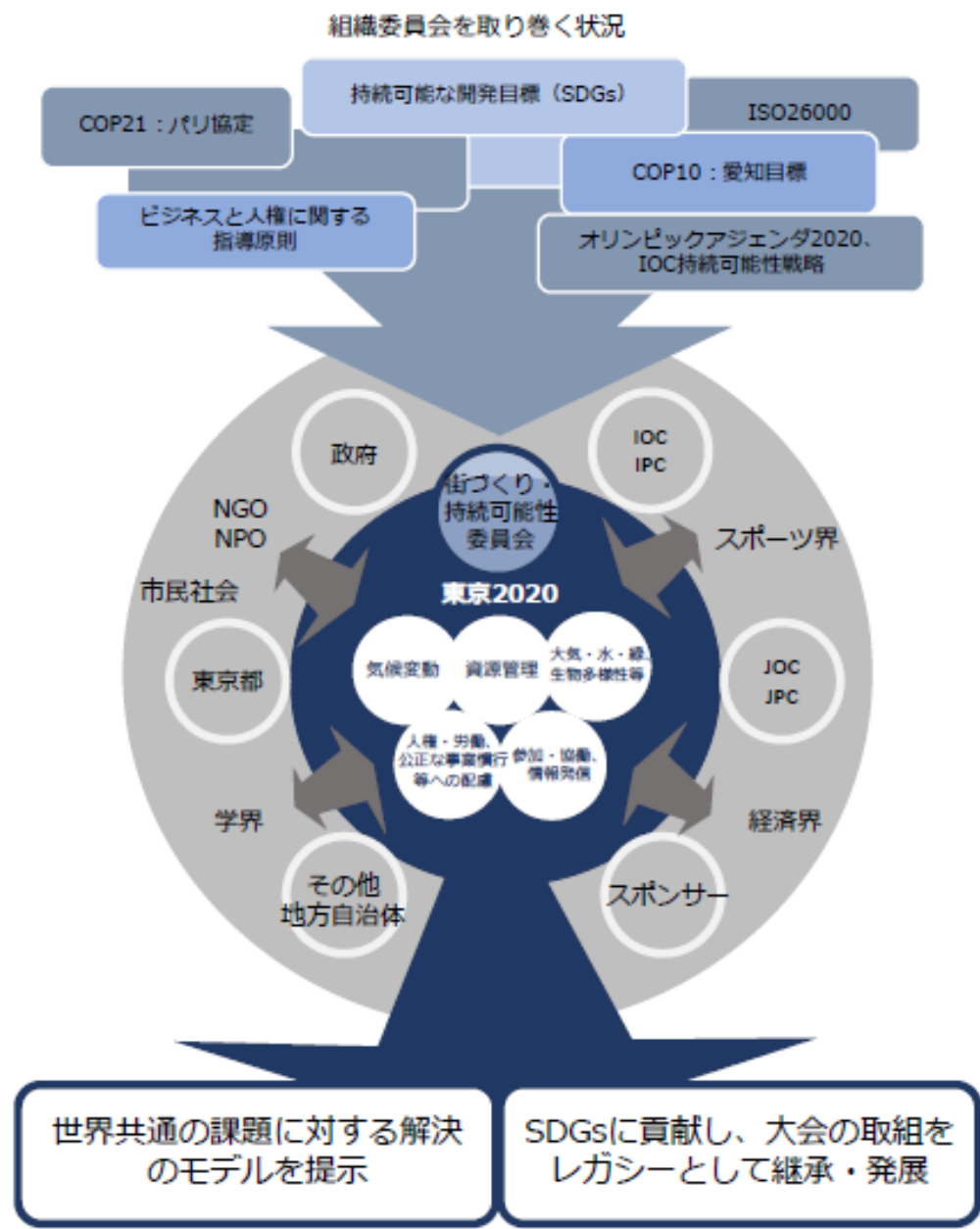


# 1.6 本報告書について

## マテリアリティ

- ・マテリアリティ（重要性）分析は、持続可能性に関わる多くの課題の中から重要な項目を選定する手続きで、持続可能性に配慮した取り組みを効果的に進めるために重要な要素
- ・大会準備の早い段階から、外部有識者が加わった街づくり・持続可能性委員会における議論を元に、東京2020大会にかかわるマテリアルな（重要な）項目やテーマは何かについて、丁寧に検討
- ・世界的な議論の潮流を踏まえて東京2020大会に関連する社会・環境課題を整理し、それらを東京2020大会に関連する様々な利害関係者からの期待や、過去大会の経験や組織委員会が大会の準備・運営において対外的に与えるインパクト（影響）の大きさを考慮に入れた上で、**5つの主要テーマ**を選定

- 気候変動
- 資源管理
- 大気・水・緑・生物多様性等
- 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮
- 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）



## 1.6 本報告書について

### (報告書作成の) ガバナンス

- ・ ISO20121に基づいた組織委員会のガバナンス体制により、組織委員会の各機能部門（ファンクショナルエリア）等から集められた情報を基に、各機能部門等と組織委員会持続可能性部との連携を通して、持続可能性部が代表して取りまとめ
- ・ 街づくり・持続可能性委員会、持続可能性ディスカッショングループ及び各ワーキンググループにおいて、外部有識者によるレビュー
- ・ 東京2020組織委員会のガバナンス体制 → 第3章（3.1 組織委員会：組織体制の変化、3.2 持続可能性マネジメントシステム）

### 報告のテーマと構造

- ・ **読者にとっての読みやすさ**を十分に考慮することが重要。持続可能な開発への貢献を掲げた東京2020大会にとって、組織委員会をはじめとする大会関係者が持続可能な開発にどう貢献したかを読者が判断できることが必要。読者にとっての重要な情報入手元となる報告書のよい構成がその基盤を提供する。
- ・ 大会の準備・運営の**フェーズ進行に沿った章立て**を構成。**持続可能性の5つの主要テーマ**に加えて、報告の焦点を当てるフェーズにおける**重要なテーマ横断的活動領域**を組み合わせることで報告書の章立てを構成。その下に具体的な活動項目（マテリアルな項目、取り組み目標など）を配置
- ・ 今後発行する大会前報告書も同様の構成を予定

# 3.1 組織委員会：組織体制の変化

## 大会を支える組織体制

- ・組織委員会は、他に類を見ないメガスポーツイベントの準備・運営を担うことから、組織の設立から解散までの約7年にわたる期間の間に、**組織の規模や活動が大きく変化**するという、他の一般的な組織とは異なる特徴
- ・大会が近づくにつれて、組織委員会の活動は、計画策定・調整から準備・実際のオペレーションへと重心が移っていき、業務量も増大。必要とされる職員の専門性も変化し、職員数は大きく増加。組織管理の体制やあり方をこれらの状況変化へ対応させ、フェーズの進展に合わせて効率的に業務を進められるよう、組織委員会の**組織体制を随時強化、改編**している。
  - 組織委員会職員数の推移
  - 職員の構成
  - Tokyo 2020 Spirit
  - ファンクショナルエリア（FA）

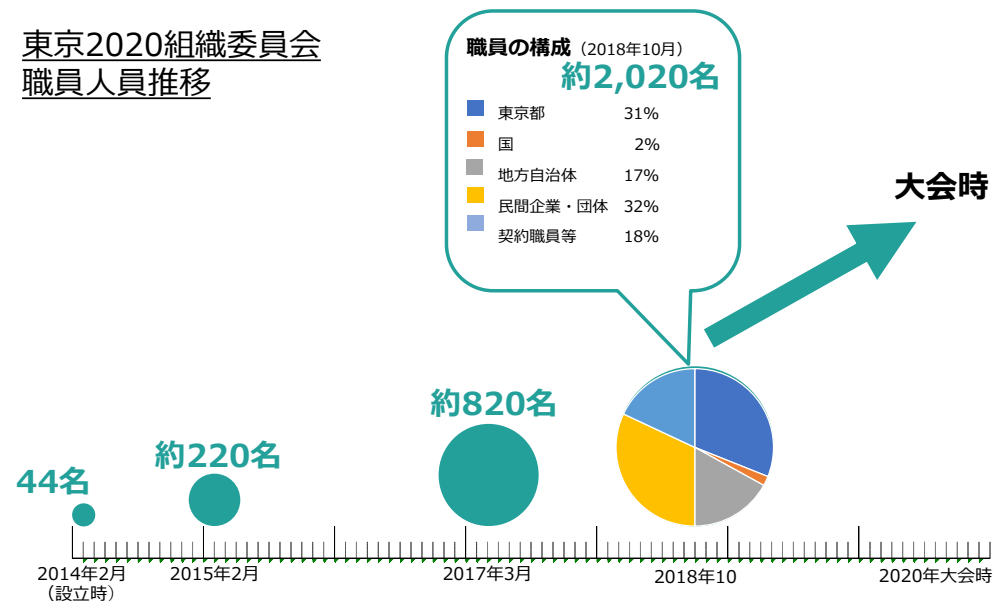
## 事務局体制の改編

- ・2017年12月、持続可能性の取り組みを東京2020大会全体にわたりさらに強化、推進するため、**持続可能性部**を大会準備運営局から総務局に移管
- ・2018年7月、組織委員会の各FA・部門等に**持続可能性（SUS）責任者／担当者**を配置

## 会場を軸とした体制への移行（ベニューアイゼーション）

- ・2020年には、FAを軸とした組織体制から**会場を軸とした大会時の運営体制**に移行

東京2020組織委員会  
職員人員推移



## 3.2 持続可能性マネジメントシステム

### ISO20121

持続可能性への取り組みを着実に進めるため、イベントの持続可能性をサポートするためのマネジメントシステムであるISO20121に則したマネジメントシステムを導入

### ガバナンス体制

- ・ 持続可能性に配慮した運営方針・計画を策定
- ・ 推進体制の整備のため、各FAに持続可能性（SUS）の責任者・担当者を設置
- ・ 持続可能性の意識・重要性を組織内に浸透
  - 組織委員会内の各種会議の場での情報・知識の共有
  - 全ての職員に対する研修の実施
- ・ 取り組み内容の改善や見直しを継続的に実施

### 多様な方々との意見交換

計画の実施に際しても、街づくり・持続可能性委員会、持続可能性ディスカッショングループ、各ワーキンググループ等の各分野の有識者をはじめとする多様な方々（マルチステークホルダー）との情報提供及び意見交換を引き続き実施

## 4.1 気候変動

### 概要

脱炭素社会への実現に向けて、より一層の省エネルギー対策を進め、再生可能エネルギーの普及などによって、CO<sub>2</sub>の排出が回避・削減されたうえで、排出が避けられないCO<sub>2</sub>については、他の場所での吸収や削減によって相殺されることが重要。会場整備における対策は実施段階に入っており、再生可能エネルギーの導入や、排出されたCO<sub>2</sub>の相殺等に関しては、順次対策の具体化を進めている。

### 具体的施策

#### ・カーボンフットプリント

##### - 削減対策と効果

削減対策として、レンタル等を利用した物品の調達、リサイクル金属を活用した入賞メダル、再生可能エネルギー由来の電力の調達について算定している。その他の対策についても進捗に合わせ削減効果をCFPへ反映していく。

#### ・輸送

##### - 大会関係車両における低公害・低燃費車両の導入

乗用車については、燃料電池自動車やプラグインハイブリッド自動車などの積極的な導入を検討中

##### - TDM\*の実現

TDMの実施に向けて、2018年8月、「2020TDM推進プロジェクト」が発足。

\* TDM:自動車の効率的利用や公共交通へ転換等行変更を促して発生量抑制や集中の平準化等交通需要調整を行うことにより、道路交通混雑を緩和していく取り組み

## 具体的施策

- ・再生可能エネルギー（再エネ）
  - 再エネ電気の利用
    - 「東京2020大会の再エネ電気」の考え方を策定 ⇒ 具体的な調達方法を調整中
  - 再エネ設備導入実績
    - オリンピックスタジアムや東京アクアティクスセンターをはじめ、都内7会場に新規に再エネ設備を建設

太陽光発電設備	太陽熱利用設備	地中熱利用設備
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ オリンピックスタジアム</li> <li>・ 有明アリーナ</li> <li>・ 有明テニスの森</li> <li>・ 大井ホッケー競技場</li> <li>・ 海の森水上競技場</li> <li>・ 東京アクアティクスセンター</li> <li>・ 武蔵野の森総合スポーツプラザ*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有明アリーナ</li> <li>・ 有明テニスの森</li> <li>・ 東京アクアティクスセンター</li> <li>・ 武蔵野の森総合スポーツプラザ*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有明アリーナ</li> <li>・ 東京アクアティクスセンター</li> <li>・ 武蔵野の森総合スポーツプラザ*</li> </ul>

\*竣工会場

- 再生可能エネルギー由来水素に関する検討
  - 福島県内において、製造段階から利用段階までトータルでもCO<sub>2</sub>フリーとなる再生可能エネルギー由来水素の製造に関する実証施設の建設が、NEDOを中心に進められており、このような再エネ由来水素の活用についても検討中

## カーボンオフセット

東京2020組織委員会

制度運営者がバナーとして使用

### 具体的施策

#### ・カーボンオフセット

東京2020大会のカーボンオフセットに使用できるクレジットについては、条件を設け、オフセットの客観性と信頼性を確保している。自治体キャップ・アンド・トレード制度のクレジットは活用できるものとし、現在、制度運営者である東京都・埼玉県を通し、多くの主体の参画を目指している。

## 市民によるCO<sub>2</sub>削減・吸収活動

東京2020組織委員会

活動に参加している組織・団体がバナーとして使用

#### ・東京2020大会における市民によるCO<sub>2</sub>削減・吸収活動

東京2020大会を契機に、市民や団体が参加することでCO<sub>2</sub>削減や吸収に寄与する活動を推進し、脱炭素社会に向けた取り組みを促進している。取り組みの趣旨から「東京2020参画プログラム」に位置付けている。現在、関係自治体向け説明会、東京都特別区オリンピック・パラリンピック準備担当課長会、東京都都市オリンピック・パラリンピック連絡協議会、東京都特別区環境・公害主管課長会での紹介などを通じて、活動の普及拡大を図っている。

#### 【事例】

「横浜市で行われる東京2020オリンピック・パラリンピック等にエコで参加しよう」

横浜市は、市民・事業者の省エネ等の取り組みによるCO<sub>2</sub>削減活動を広く呼びかけ、市全体で環境に優しい大会を目指している。

## 4.2 資源管理

### 概要

- ・大会では、Zero Wasting(資源を一切ムダにしない)を資源管理の大目標と定め、サプライチェーン全体で資源をムダなく活用し、資源採取による森林破壊・土地の荒廃等と、廃棄による環境負荷をゼロにすることを目指して、全員で取り組んでいる。
- ・現在、大会の前年という段階において、インプットの面では、大会に投入される様々な個別の資源の持続可能性に関する検討やプロジェクトの具体化を進めている。アウトプットの面では、大会後の再使用・再生利用に向けた仕組みの確立を進めており、それらを考慮した調達を始めている。



### 具体的施策

- ・容器包装等の削減
  - 調達時の配慮
    - 簡易な容器包装等・再生利用のし易さ及び廃棄時の環境負荷低減への配慮等を求めた調達を継続的に実施中(東京都グリーン購入ガイド等に対応)
  - 容器等のリデュース・リサイクル
    - ワンウェイのプラスチックに対する動向も踏まえ、容器仕様等におけるリデュース・リサイクルの検討継続

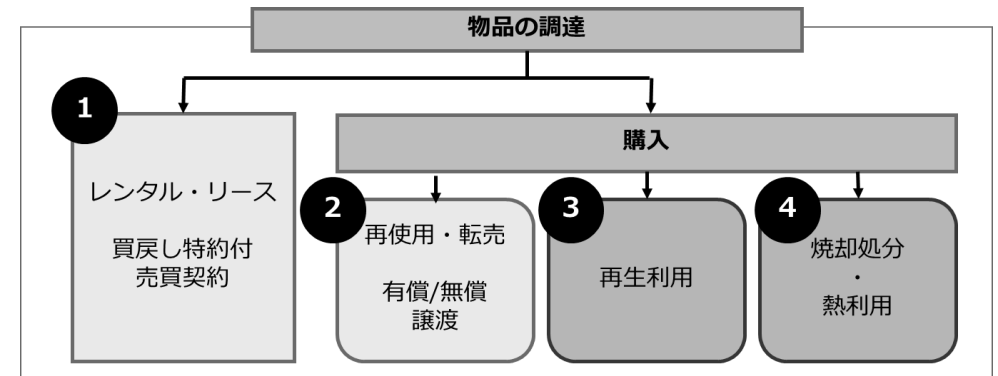


## 具体的施策

- ・ 調達物品の再使用・再生利用
  - 仕組みづくり
    - 組織委員会内の資産の管理・処分(再使用・再生利用など)について規則やガイドライン・システムなどの仕組みを策定中
      - ・ 物品等の調達の本格化を前に、後利用・再資源化の検討のためのガイドライン(方針編)の策定
      - ・ レンタルなどの優先付けにより、インプット・アウトプットの両面で資源管理に配慮
  - 力量向上の取組み
    - 各FAの持続可能性担当者に向けた説明会の開催(2018年:2回開催)
      - ・ 持続可能性の取り組み・仕組みの理解促進
      - ・ ワンウェイプラスチックなど社会動向の共有
- ・ リユースの取り組み
  - オフィスで使用しているデスクや椅子、棚等の什器類の一部はリユース業者による買取を調達時に確保

### [数値目標]

- 調達物品の再使用(レンタル・リース含む)・再生利用率：99%



後利用・再資源化の優先順位

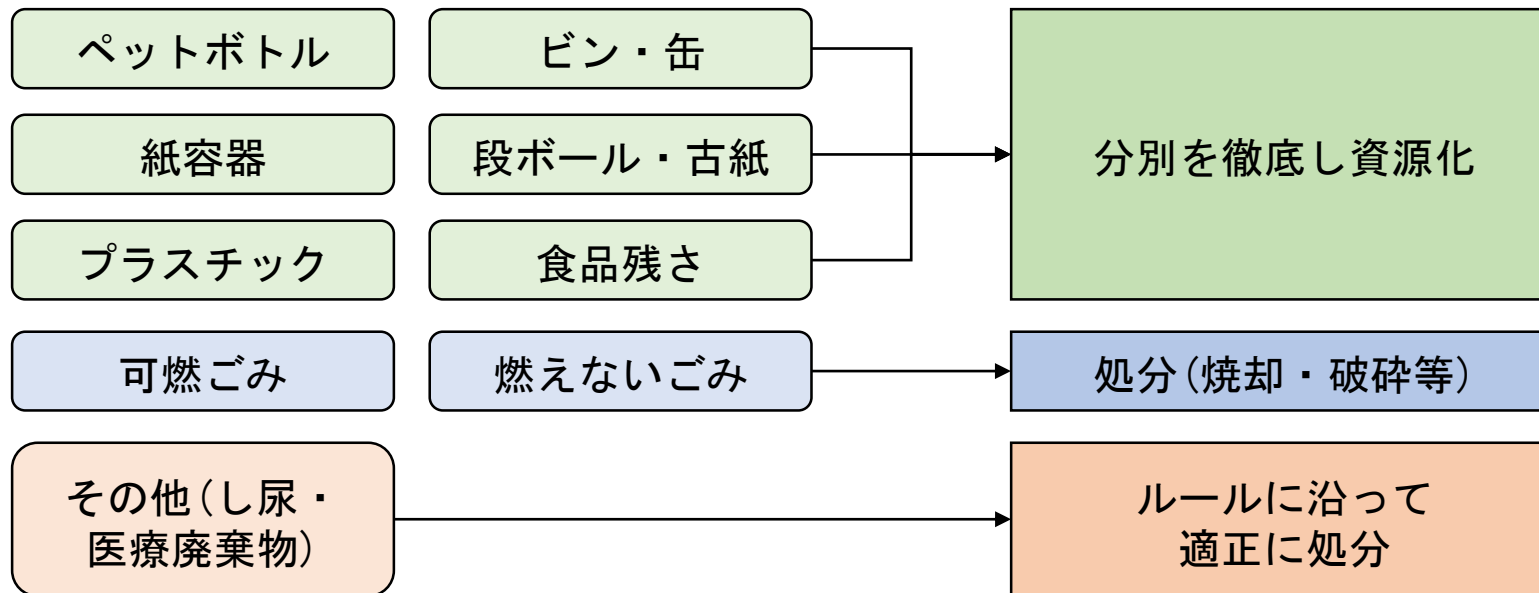
[数値目標]

- 運営時廃棄物の再使用・再生利用率：65%

## 具体的施策

- ・ 運営時廃棄物の再使用・再生利用
  - 会場毎の状況に応じた、運営時廃棄物の再生利用等の具体検討
  - ごみ箱に投入される時点で適切な分別を促す取り組みの検討(ピクトグラムなどの表示の工夫)
  - 循環型のリサイクルにより新たな資源利用の削減に寄与するペットボトルtoペットボトルの取り組みの検討(現状国内では約1割がペットボトルに循環されている)

⇒目標の達成に向けた資源化に取り組む。



## 4.3 大気・水・緑・生物多様性等

### 概要

東京2020大会の開催が、豊かな生態系ネットワークの回復・形成と、快適さ・レジリエンスを向上させる新たな都市システムの創出に一層寄与し、東京が成熟した都市として将来にわたって存続・発展できるよう、多様な主体の参加や協力を得ながら、自然と共生する快適な都市環境の実現に向けた取り組みを実施

### 具体的施策

#### ・暑さ対策

##### - モデルケースの策定

組織委員会において、有識者による暑さ対策検討委員会を開催し、東京2020大会における「暑さ対策の基本的な考え方」を取りまとめるとともに、観客向け・ワークフォース向け・アスリート向けの3つの観点から、取り組みのモデルケースを策定

今後は、会場別・競技別に、運営方法や想定される状況に応じた取り組みの具体化を進めるとともに、テストイベントでの検証結果も踏まえ、対策を精緻化

##### - 国や東京都と連携した取り組み

組織委員会と国、東京都が相互に連携しながら、暑さ対策グッズの検討やWEB・モバイルアプリによる暑さ対策情報の発信、クールシェアスポットの拡大等の具体的な取り組みを検討

## 具体的施策

- ・都市における水循環機能の向上
  - 大会競技会場における水質対策

IOCやIFとともに水質対策等を検討するワーキンググループを設置（2018年8月）し、お台場海浜公園において水質水温調査や水中スクリーン実験を行うなど、水質安定化に向けた調査・実験を実施  
これらの結果を踏まえながら、今後も、大会時の更なる水質安定化に向けた具体的な対応策を検討



水中スクリーン実験

- 高度な水循環の創出

都市における健全な水循環を実現するため、皇居外苑濠の水質改善や河川・海等へ放流される汚濁負荷量の削減、東京湾の水質モニタリングなど、国や東京都において、大会に向けた水循環の更なる改善に向けた取り組みを実施

## 具体的施策

- ・ 緑化、生物多様性
  - 競技会場の緑化  
競技会場の整備において、既存樹木を極力保存するとともに、樹木の移植や在来種を用いた新たな植樹に取り組むなど、多様な生物への配慮や緑地の創造等を通じて、豊かな生態系ネットワークを有する都市環境の創出に寄与
  - 水辺環境・都市緑地の取り組み  
自然と共生する都市環境の実現に向け、カヌー・スラローム会場に隣接する葛西海浜公園のラムサール条約湿地の登録やマラソンコース等における街路樹の質の向上など、自然環境の再生や緑化等の取り組みを面的に推進
  - 関係団体との連携による植樹  
組織委員会と国、東京都、民間企業等が連携する「参画プログラム」により、市民参加型の植樹イベントの実施を検討するなど、東京2020大会に向けた植樹等の取り組みを推進



海の森の市民参加による植樹イベント



葛西海浜公園ラムサール条約  
湿地登録報告イベントの様子  
【2018.11.24実施】

## 具体的施策

- ・大会における生物多様性等に配慮した資源の消費

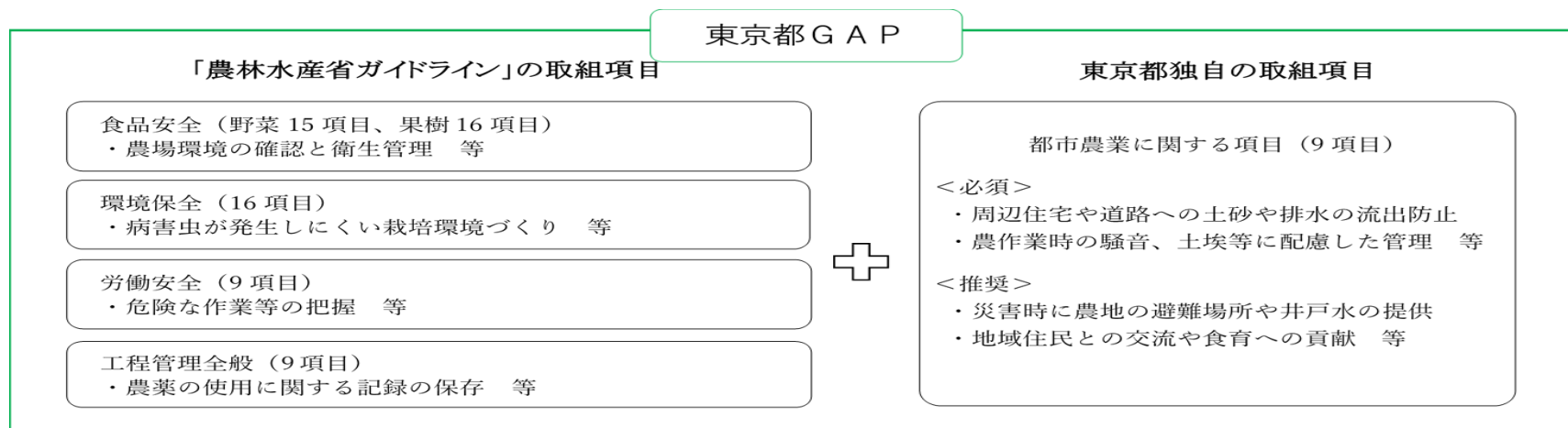
- 国の取り組み

農林水産省では、都道府県によるGAP指導活動や認証取得支援の取り組みを支援するための交付金事業の措置、大手小売業者・都道府県と連携した消費者向けPR活動やウェブサイトによるGAP情報の発信強化など、GAPの実施や認証取得等の拡大に向けた取り組みを積極的に推進

- 東京都の取り組み

東京都では、東京2020大会への都内産農林水産物の提供に向け、農林水産事業者に対し、認証取得経費やコンサルタント費用等を支援

特に農産物については、都市農業の特徴を加味した新たな「東京都GAP認証制度」を立ち上げ（2018年3月）、認証取得費の無料化や取得に要する期間の短縮化など、農業者の更なる負担軽減に向けた取り組みを推進



## 4.4 人権・労働、公正な事業慣行等への配慮

### 概要

東京2020大会は、人権尊重を根本として、いかなる差別も許さず、お互いの多様性を認め合う、誰もが主役の開かれた大会とする。「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、大会に関わる全ての人々の人権・労働等を尊重した準備・運営を進める。

### 具体的施策

#### ・人権リスクへの内部統制

- 人権尊重の責任を果たすという明確な方針

「持続可能性に配慮した運営計画」（第二版）において明らかにした。

- 人権デューデリジェンスの実施

直接的・間接的に労働者を含むステークホルダーに対して及ぼす負のインパクトを評価して、活動を通じて人権リスクが生じる可能性がある3つの重要な場面（日常業務／職場、大会開催時／競技会場等、調達／サプライチェーン）を考え、それぞれに応じた対処の仕組みの運用又は導入に向けた検討を行っている。

重要な場面	対象となる人の主な属性
日常業務／職場	職員、大会関係者、それらと交流を持つ人。
大会開催時／競技会場等	大会開催時に大会にかかわる全ての人。特に、競技会場において。
調達／サプライチェーン	サプライチェーンに関わる事業者、労働者、地域住民等。

- 救済へのアクセス

被害者が効果的な救済にアクセスすることができる権利を尊重し、3つの場面ごとに通報受付窓口や相談窓口の運用又は導入に向けた検討を行っている。

いずれの窓口に寄せられた案件であっても、情報を共有し適切な対処を図る。

## 具体的施策

- ・ダイバーシティ & インクルージョン (D&I)
  - ダイバーシティ & インクルージョン (D&I) 意識の浸透、研修機会の提供
    - ▶ 職員向け 「D&I戦略」を策定。「D&Iハンドブック」「D&I宣言」
      - 必修研修： 新規着任者研修・管理職研修
      - 体験型・参加型研修： 当事者である職員が講師を務める接遇・サポート研修（視覚・聴覚、車いす）、異なる言語を持つ人とのコミュニケーションを推進する語学研修（日・英）、LGBT当事者との交流会（WORLD CAFÉ/HUMAN LIBRARY）



[主な実績データ（2017～2018年度）] 研修ごとの回数、参加人数、参加率

- ・大会スタッフ向け 事業者への働きかけ
- ▶ 大会ボランティア向け  
応募者向けオリエンテーション（2019年2月～）や、集合研修/eラーニング（2019年10月～）において、D&I意識の浸透を図る。大会ボランティア向けのD&I研修は組織委員会職員・スタッフ向けの研修と共通の内容とし、大会運営に関わる全ての人におけるD&I意識の共有と大会運営での実践を推進する。
- 大会への反映  
あらゆる差別・ハラスメントがない、D&Iの視点を反映した大会運営・サービス提供につながるよう、各FAで大会運営計画の策定を行っている。

[計画の例示] 選手村における宗教的に配慮した料理、礼拝スペース、オリンピック聖火リレーのランナー、大会スタッフのユニフォームデザイン、多目的トイレ・補助犬トイレ



## 具体的施策

### ・アクセシビリティの確保（指針の策定及び実施）

#### - 移動におけるアクセシビリティの確保

観客や選手、大会関係者が競技会場の自席・目的地までスムーズに到着できるよう、空港や各会場の観客利用想定駅からの一貫したアクセシビリティを確保するため、国や東京都、関係自治体、公共交通機関等と連携し、取り組みを進めている。

▶ 観客の移動支援： アクセシブルルート策定。現地視察・意見交換会の実施  
バリアフリー化が進展。さらなる整備の働きかけ

▶ 選手や大会関係者の移動支援： アクセシブルな車両（バス・乗用車）の調達を計画

[事例] 空港における配慮（羽田、成田、新千歳、仙台）、鉄道駅における配慮

#### - 情報保障

▶ 東京2020大会公式ウェブサイト・アプリ、観客ガイドにおける配慮： 視覚・聴覚障がい者、6か国語

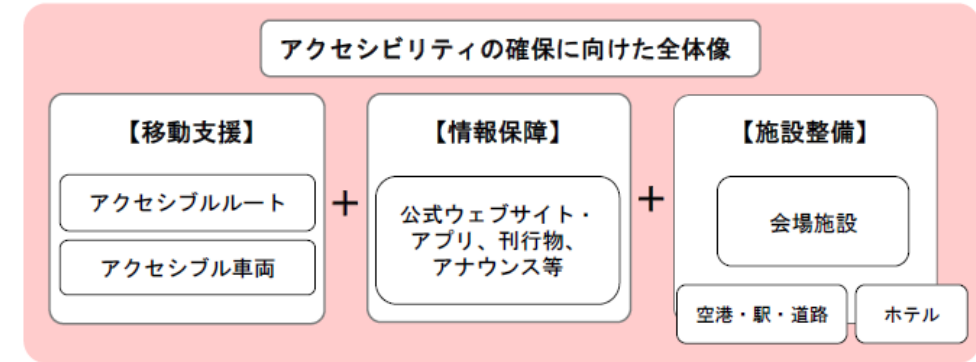
▶ 大会会場等における情報表示やアナウンス： 多言語表記、ピクトグラム、点字サイン・触知地図、音声表示技術

[事例] チケット作成、販売における配慮

#### - 施設整備

[事例] 宿泊施設における配慮

→ 会場整備における詳細は第6章（会場整備）



## 具体的施策

- ・報道、表現・集会の自由の尊重  
メガスポートイベントの準備、運営、開催に際して、報道、表現・集会の自由の尊重の重要性を認識。  
東京2020大会に関しては、好意的な報道だけでなく、懸念や批判的な報道もある。組織委員会に対しても、様々な対話の機会を通じて、貴重なご意見をいただいている。組織委員会では、これらご意見に真摯に耳を傾けながら、大会ビジョンと持続可能な大会の実現に向け取り組んでいる。  
大会開催時において、表現・集会の自由の尊重と大会の安全で円滑な運営との両立を図るための検討を進めている。
- ・労働者の権利の確保  
大会施設工事、外国人・移住労働者を含む大会に関わる全ての労働者の権利の確保に努める。
- ・多様な人材の確保  
[事例] 外国人・移住労働者の人権・労働
  - 組織委員会職員： 契約職員の公募
  - 大会スタッフ： 事業者への働きかけ
  - 大会ボランティア： 年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず様々な人が応募できるよう、様々な機会です計100回以上、応募促進活動を実施。  
当初の応募フォームにおいて、視覚に制約のある人へのアクセシビリティ対応が不十分であったため、2018年10月30日から応募フォームへの入力サポート対応を実施。  
[応募状況実績データ] 応募者数、男女比、日本／海外比
- ・労働・活動環境への適切な配慮の実践（職員・スタッフ、ボランティア）
  - 差別・ハラスメントを排除し、多様な人材が活躍できる職場づくり
  - 柔軟かつ多様な働き方の実践・確保 [各種制度の取得実績データ] 育児休業、子の看護休暇、育児短時間勤務
  - 職場環境の適切な整備 [事例] セクシュアル・マイノリティ
  - 研修の適切な実施

## 具体的施策

- ・ 公正な事業慣行等の配慮方策の実践  
コンプライアンス研修、調達コードを通じたサプライチェーンへの働きかけ
- ・ 「持続可能性に配慮した調達コード」の策定及び運用の適切な実施  
サプライチェーンにおける人権尊重の推進は極めて重要。持続可能性に配慮した調達コード」に基づき、人権尊重を含む持続可能性に配慮した調達に取り組んでいる。効果的な救済を行うために、通報受付窓口を運用。  
→ 詳細は第5章（持続可能性に配慮した調達）
- ・ 人権相談窓口  
日常業務において生じる人権・労働等の相談を受け付ける相談窓口を設置し、運用。職員への周知。

相談内容	相談窓口	
	組織委員会内	外部
職場での日ごろ気になること・困りごと等	○	○
人間関係・ハラスメント等	○	○
メンタルヘルス相談		○
法令違反・不正行為等	○	○

- 新規着任研修での案内
- 一人一人へのリーフレットとカードの配布

会場における人権・労働等の問題を適宜把握する体制について、現在検討を行っている。  
問題が発生した際に会場内において対処、解決していくための体制整備やガイドラインに類するものの作成等を行う。  
組織委員会が直接の管理権限を有しない場合（東京2020大会に参画する他の組織等における場合）も、他の組織と連携できる体制の整備を図っていく。

## 4.5 参加・協働、情報発信（エンゲージメント）

### 概要

持続可能性に配慮した大会の実現には、社会の様々な方々の参加や協力が必要となる。また、持続可能性に関する取り組みを積極的に発信することで、人々の理解を高め、自発的な行動を促すことができる。そのため、誰もが主役の開かれた大会を作り上げ、その取り組みを広く社会に共有する取り組みを進めている。

### 具体的施策

- ・ 様々な主体との連携・協働による大会準備・運営の推進
  - 「スポンサー持続可能性ネットワーク」  
スポンサーとの持続可能性に関する連携・協働の場である「スポンサー持続可能性ネットワーク」を通じて、各スポンサーと大会の持続可能性に関する具体的な取り組みを検討
  - ILOとの連携  
2018年4月に締結したディーセントワーク推進のための覚書に基づき、サステナビリティ・フォーラムの開催などの具体的な協力活動を実施
  - 国連との連携  
2018年7月に「国連グローバル・コンパクト」（UNGC）に参加。同11月には国連と東京2020大会を通じたSDGsの推進協力に関する基本合意書に署名し、今後具体的な協力活動を実施



覚書締結に関するILOとの合意  
(2017年5月)



国連との基本合意書に署名  
(2018年11月)

## 具体的施策

- ・人材育成を通じた幅広い参加の創出
  - 職員及びボランティアへの持続可能性に関する研修  
職員に対して、座学やe-ラーニングを通じて大会の持続可能性の重要性についての教育を実施。2019年以降に実施予定の大会ボランティア共通研修においても、持続可能性への理解促進につながる内容を検討
  - 持続可能性に関するセミナー等における普及啓発  
持続可能性に関する国内外のセミナーやシンポジウム等に参加し、持続可能性に配慮した行動や参加・協働を促進
    - ▶ メガスポーツイベントにおける責任ある調達（バンコク）
    - ▶ Social Forum 2018（国連人権理事会、ジュネーブ） など
  - 東京都教育委員会による「オリンピック・パラリンピック教育」  
都内の公立学校において、「スクールアクション『もったいない』大作戦」や障がい者理解の拡充に向けた取り組みなどを推進

## 具体的施策

- ・ 国民参加型プロジェクト等の実施を通じた幅広い参加の創出
  - 「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」  
2019年春の回収終了に向け、引き続き関係者の協力の下、プロジェクトを推進

全国参加自治体による回収(2017年4月～2018年8月) (携帯電話を含む小型家電回収)	約38,579トン
NTTドコモによる回収(2017年4月～2018年8月) (携帯電話を回収)	約459万台

回収ボックス設置数(2018年9月時点)	11,000箇所以上
参加自治体数(2018年9月時点)	1,520自治体

- 東京2020参画プログラム  
持続可能性を含む8つのテーマのもと、8万件以上の多様なアクションを認証。持続可能性については、メダルプロジェクトをはじめ、雨水を利用した打ち水の普及啓発、食品ロス削減や森林の大切さを学ぶイベント、女性のエンパワーメントの推進など、様々な分野の活動を認証
- 東京2020教育プログラム  
東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証や、全国の小学生による東京2020マスコット選定、オリンピック・パラリンピック教育の推進のための教材や授業プランの作成・配布等を実施
- 大学連携  
大学・学生への大会に関する情報発信や広報活動をはじめ、連携大学で行われる講義や講座に講師を派遣する「出張講座プログラム」や機運醸成イベント等を実施



大学連携イベントの様子



東京2020マスコット投票  
(候補案発表の様子)

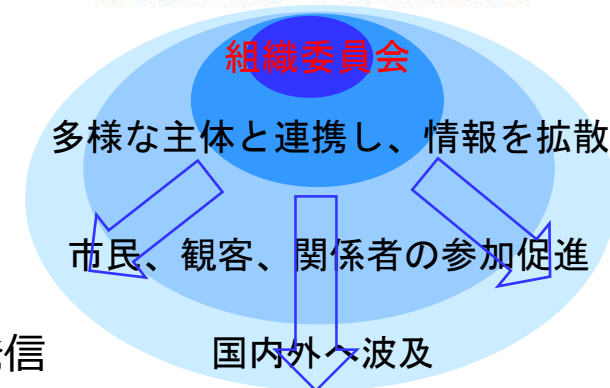
## 具体的施策

- ・ 持続可能性配慮に対する理解と行動促進に向けた情報発信の推進
  - 持続可能性に関する情報発信の基本的な考え方  
持続可能性を身近な問題として実感できるように、明確なメッセージや、大会の具体的な取り組みを通じて分かりやすく伝えていくことが課題。持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動がレガシーとして根付くよう、コミュニケーションを実施
  - 大会の持続可能性コンセプトの普及  
大会の持続可能性コンセプトを発表し、イラスト等を用いて効果的に発信
  - 様々な団体との連携や、各種チャネルを通じた情報発信
    - ▶ 2018年7月における大会のカーボンオフセットの取組等、各主体と連携した情報発信を実施
    - ▶ 様々な団体との連携の下、アスリートの協力を得ながら情報発信を実施
    - ▶ ビジネスや環境のイベント等を通じて、大会における持続可能性に関する取り組みを継続的に発信
    - ▶ 東京2020参画プログラムの集大成として実施する「東京2020 NIPPONフェスティバル」においても、「共生社会の実現」をテーマとした文化プログラムの開催を計画

東京 2020 大会の持続可能性コンセプト

# Be better, together

より良い未来へ、ともに進もう。



持続可能な社会の構築に向けた自発的な行動がレガシーとして根付く



東京2020  
NIPPON  
フェスティバル



TOKYO 2020  
NIPPON  
FESTIVAL

## 5 持続可能性に配慮した調達

### 概要

組織委員会では、調達コード及び通報受付窓口の運用を通じて、調達する物品やサービス、ライセンス商品の供給過程全体で持続可能性が確保されるよう取り組んでいる。

### 具体的施策

- ・ 調達コードの実施状況
  - 調達コードの普及  
事業者の理解・取組を促進するため、調達コードの解説やQ&Aを作成。ILOとの協力により、社会的責任ある労働慣行に係る企業の取組事例の発信やツールの共有等にも取り組んでいる。
  - 調達契約への導入  
調達の仕様書及び契約書に調達コードの遵守を記載。周知のための内部向け説明会も実施。また、入札案件の公表等に使われるビジネスチャンス・ナビ2020においても、調達コードが適用されることを明示



サステナビリティ・フォーラム



## 具体的施策

- ・ 調達コードの実施状況
  - サプライヤー／ライセンサーとのコミュニケーション  
サプライヤーやライセンサーから、チェックリストの提出を受け、持続可能性に関する取組状況を把握。  
サプライヤーやライセンサーとの個別の対話も実施中
  - 確認・モニタリング  
コンクリート型枠合板の調達状況について整理し、半年ごとに公表。また、型枠合板について、東京都と共同で、モニタリングのための現地調査を実施
  - 通報受付窓口  
通報の受付は2018年4月に開始。仕組みの周知にさらなる努力が必要であり、周知用の資料の中国語版等も作成
- ・ 木材の調達基準の改定  
木材の調達基準について、PDCAの考え方に則って、改善するための検討を実施。環境NGOや認証制度のスキームオーナー、輸入事業者等からのヒアリングも踏まえてWGで議論し、調達基準を改定

## 具体的施策

- ・ 東京都や政府機関等への働きかけ

組織委員会からの働きかけを受けて、東京都及びJSCは、通報受付窓口の設置も含め、大会関連の調達において調達コードを尊重

東京都以外の関係自治体に対しても調達コードの尊重に係る働きかけを開始

- ・ 調達コードと連動した動き

木材及び農・畜・水産物の調達基準の策定の前後で、日本国内において持続可能性に関する認証の取得が進んでいる。

- ・ その他

調達コードの取組について、LGBT支援団体から「ベストプラクティス賞」を受賞するなど、外部からも前向きな評価を得ている。



## 6 会場整備

### 概要

東京2020大会の競技会場の整備を通じて、最新テクノロジー等の活用による省エネルギーや物資の調達から後利用・リサイクルに至る高度な資源循環、生物多様性への配慮と豊かな緑地の創造など、大会後のレガシーとなる取り組みを進めるとともに、その先進的な事例を世界に発信していく。

また、会場の整備にあたっては、計画段階から建設時、大会運営時、大会終了後の全ての段階において、持続可能性への最大限の配慮を実施していく。

### 具体的施策 ※会場ごとの詳細データについては、巻末のAppendicesに記載

#### ・恒久会場の整備

##### - 工事の進捗状況

##### (オリンピックスタジアム)

- ▶ 持続可能性への最大限の配慮を行いつつ、計画通りのスケジュールで屋根工事、地上工事、外装・内装仕上工事及び歩行者デッキ工事を並行して実施中
- ▶ 建設資材等の環境物品の調達等に取り組むとともに、建設発生土や建設廃棄物のリサイクルを推進（建設発生土の有効利用率100%、建設廃棄物の再資源化・縮減率100%を達成見込）
- ▶ 既存樹の移植により保全を図るとともに、地上部緑化等により約17,000m<sup>2</sup>の緑化を実施中

## 具体的施策

- ・ 恒久会場の整備
  - 工事の進捗状況  
(都が整備する恒久会場)
    - ▶ 竣工済の武蔵野の森総合スポーツプラザを除く7施設において、大会開催に向け順調に工事を実施中
    - ▶ 建設資材等の環境物品の調達等に取り組むとともに、建設発生土の現場内利用・工事間利用や建設廃棄物の再資源化等を促進（建設発生土の有効利用率99%以上、建設廃棄物の再資源化・縮減率99%以上を達成見込）
    - ▶ 既存樹の保全を図るとともに、各会場所在地の条例等に定める緑化基準を上回る緑化を実施中
  - 省エネ技術を導入した会場整備  
(オリンピックスタジアム)
    - ▶ 設計段階における評価で、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）の最高ランク評価であるSランクであること、東京都建築物環境計画書制度の最高評価の段階3を達成することを確認済
    - ▶ 建材一体型の太陽電池設置による再生可能エネルギーの導入や次世代型BEMSの設置にも積極的に取り組み
- (都が整備する恒久会場)
  - ▶ 6施設において、東京都建築物環境計画書制度の最高評価の段階3、2施設でCASBEEの最高ランク評価であるSランクを達成する見込み
  - ▶ 4施設においてBEMSの導入によるエネルギー利用の最適化・最小化に取り組むほか、太陽光発電設備等の導入や施設指定管理者に対するグリーン電力購入の働きかけ等、再生可能エネルギーの積極的な導入を予定



ガラス面に設置した太陽電池

## 具体的施策

- ・ 仮設会場等・オーバーレイの整備
  - 持続可能性への配慮の徹底
    - ▶ 発注時において、工事時だけでなく維持管理時、解体・撤去時の全ての段階において、持続可能性への配慮を義務付け
    - ▶ 8つの持続可能性の着眼点を定め、具体的な配慮事項・モニタリング方法の整理・周知徹底を行うとともに、会場整備の各段階におけるモニタリング実施により、持続可能性の取り組みを着実に実施
  - 整備工事・復旧工事における負荷低減対策等
    - ▶ テント、プレハブ、セキュリティフェンス等については、レンタル・リースを前提とした発注を進めるとともに、レンタル・リースによる調達が困難な資材や設備等については、可能な限り再利用・再生利用の実施を検討
    - ▶ テント、プレハブ、セキュリティフェンスなど仮設建築物の設置にあたっては、可能な限り地盤掘削を伴わない基礎形状を採用
    - ▶ 仮設給排水管は可能な限り埋設せず、地表面に設置するとともに、受水槽も含めてレンタル・リースで調達する方針



レンタルテントの事例



レンタル・リースによる  
仮設給排水システムの設置事例

## 具体的施策

- ・選手村の整備
  - 住宅施設等整備の進捗状況
    - ▶ 民間事業者が整備する住宅施設など、大会期間中に一時使用する部分は、予定通り工事を実施中
    - ▶ 市街地再開発事業では、「CASBEE－街区」のSランク認証や、世界的な街づくりにおける環境認証制度LEEDの街づくり部門「ND」のGOLD認証の取得に加え、生物多様性保全や景観評価の面でも認証取得するなど、官民連携による環境性能の高いまちづくりを実施中
  - 地区エネルギー事業
    - ▶ 大会後の環境先進都市のモデルとなるまちの実現を目指し、水素ステーション施設や純水素型燃料電池等の整備に着手
    - ▶ 大会時には、水素エネルギーの利活用に関心が高まるよう、東京都が水素利活用の先駆けとなるモデルを示す事業実施を予定
- ・アクセシビリティ
  - 面的なアクセシビリティの確保
    - ▶ 大会においては、交通結節点（空港、駅等）とアクセシブルルート（道路）、競技会場等のアクセシビリティを面的に確保
    - ▶ オリンピックスタジアムをはじめとする恒久会場において、「アクセシビリティガイドライン」等に準じた施設整備を実施中
- ・会場整備における労働安全衛生対策



選手村の現状写真  
平成30年10月時点



工事着手後もワークショップを行い、  
障がい者団体等とともに確認・検証  
Copyright (C) 大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体  
著作権者の許可なく複製、転載、第三者開示等の行為を禁止する。

## 7 大会開催運営の準備

大会開催に向けて様々な準備が進められている。組織委員会及び様々な関係者による、持続可能性の側面にかかわりがある項目の検討状況を説明

<b>交通対策、輸送サービス</b>	「オリンピック・ルート・ネットワーク」「パラリンピック・ルート・ネットワーク」公共交通機関の活用、シャトルバス運行、交通需要マネジメント（TDM）の実施
<b>テストイベント</b>	
<b>ボランティア募集</b>	応募状況、研修の提供
<b>ユニフォーム</b>	暑さ対策やダイバーシティ、サステナビリティに配慮した機能・構造・形
<b>チケット販売に向けた取り組み</b>	年齢や障がいの有無等に関わらず、多様な人々に会場での観戦機会を提供
<b>聖火リレー</b>	コンセプト、ランナー選定の考え方
<b>開会式・閉会式</b>	持続可能性の視点を考慮した基本コンセプト
<b>飲食</b>	持続可能性の視点を考慮した飲食提供に係る基本戦略
<b>ルック・オブ・ザ・ゲーム（大会外観）</b>	再使用・再生利用の観点等

## 8 レガシー継承

レガシーは東京2020大会ビジョンを具体化ともいえるものであり、持続可能性とは不可分の関係。

持続可能性に配慮した大会に向けたプロセスや仕組みは、後世に継承するレガシーに繋がる運営手法。持続可能性に真摯に取り組むことにより、レガシーの最大化を図る。

# 持続可能性進捗状況報告書の作成スケジュール

2016年1月	持続可能性に配慮した運営計画（フレームワーク）
2017年1月	持続可能性に配慮した運営計画（第一版）
2018年6月	持続可能性に配慮した運営計画（第二版）
<b>2019年3月</b>	<b>進捗状況報告書</b>
<b>2020年春</b>	<b>大会前報告書</b>
<b>2020年12月</b>	<b>大会後報告書</b>

【参考：ロンドンのスケジュール】

2008年11月	運営計画（第一版）
2009年12月	運営計画（第二版）
	*以降、実施状況を毎年数値公表
2012年4月	プレ報告
2012年12月	ファイナル報告

	2018年		2019年	
	12月	1月	2月	3月
進捗状況報告書 作成スケジュール	●第15回DG			街づくり・持続可能性 委員会、理事会 (時期未定)  報告書公表●
	各WG（脱炭素・資源管理・人権労働参加協働・調達）において、 個別課題等の審議			
	組織委員会内及び関係機関との調整、取組の集約			

< 2018年 > 12月26日 第15回持続可能性DG

< 2019年 > 時期未定 街づくり・持続可能性委員会、理事会（進捗状況報告書の報告）  
3月末 進捗状況報告書公表（予定）